

新型コロナウイルス 感染防止対策と 質の高い教育訓練の両立

消防大学校長 吉田 悦教



昨年で創設から60年を迎えた消防大学は、全国の消防職員16万人、消防団員81万人を対象にした高度な教育訓練を行う機関です。本校の卒業生の多くは、全国各地の消防本部で幹部として活躍され、累計の卒業生数は優に6万人を超えています。

昨年来、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行し、日本を含め各国で多くの感染者が生じています。こうした状況下で、本校では、令和2年4月の一時的な教育訓練の中止・延期を経て、同年6月から新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、教育訓練を再開しています。具体的には、学生に対し、①マスクの着用の徹底、②不要不急の外出禁止、③3密の回避、④ソーシャルディスタンスの確保、⑤教室等の常時換気、⑥手指や共有物品の消毒、⑦図書館等共有スペースの入室人数の制限、⑧食堂等の飛沫防止対策等の取組み といった感染症防止対策を講じた教育訓練を提供し、新たな生活様式を取り入れた寮生活をお願いしています。

また、この他、人との直接の接触機会の減少による感染リスクの低減には、ICTの活用が有効です。消防大学では、新型コロナウイルス感染拡大前から、一部の学科を対象に、インターネットを活用したオンデマンド方式のeラーニングを導入しています。これは、事前学習による学生の水準の向上と、平準化による入校後の効率的な教育訓練を目的とし実施していますが、今年度は、本校の滞在日数の縮減による感染リスクの低減の目的を加え、eラーニングの対象科目の拡大を行っています。また、新たに、入校期間が概ね2週間以上の学科を対象に、所属消防本部、自宅等で受講可能なライブ方式のリモート授業も導入しています。

こうしたICTを活用した授業等は、消防大学だけでなく、私の前任地の勤務先であった京都大学公共政策大学院や全国市町村国際文化研修所（JIAM）を始め、多くの教育研修機関で実施されています。ICTを活用した授業等は、海外など遠隔地在住の研究者や多忙な実務者の方なども講師などとして参加しやすく、授業等の質の向上が期待できるメリットがあり、今後も、積極的に実施することが望ましいと考えられます。

最後に、日本を含め世界的に、新型コロナウイルスの変異株の感染者、とりわけデルタ株の感染者が増加しています。本校では、同株の強力な感染力と本校内で集団生活を行う特殊性を踏まえ、後期の教育研修開始にあたり、学生間での感染防止と、感染した際の重症化予防の観点から、感染防止対策の強化を行っています。具体的には、①寮等の共用部等での飲食禁止の徹底 ②寮等の共用部等での窓開け、サーキュレーター、空気清浄機などによる換気対策の強化 ③浴室や食堂における分散利用（入替制）の実施 などの追加措置とともに、10月下旬以降の入校生には、④派遣元の消防本部に対する学生へのワクチン接種の推奨 を強く働きかけています。

消防大学では、コロナ禍での様々な取り組みを前向きにとらえ、引き続き、全国の消防職団員の方々の期待に応えられるよう、新型コロナウイルス感染防止対策と質の高い教育訓練の両立に取り組んでまいりますので、よろしく願い申し上げます。